

障サ第1052号
令和元年6月14日

関係市町村障害福祉主管課長 様
(指定都市・中核市を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」の一部改正
について

本県の保健福祉行政の推進につきまして、日頃格別の御協力をいただき厚く
お礼申し上げます。

さて、このことについて、令和元年5月27日付障発0527第2号及び障発0527
第3号により厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長から通知がありました
ので情報提供いたします。

問合せ先
監査グループ 小林
電 話 045-210-4736

障発0527第2号
令和元年5月27日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」の一部改正について

指定障害福祉サービス事業者等の指導監査については、従来、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成26年1月23日障発0123第2号）に基づき、実施されているところであるが、今般、その一部を別添新旧対照表のとおり改正し、令和元年5月27日から適用することとしたので、通知する。

なお、この通知は、地方自治法（平成22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。



新 旧 対 照 表

「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」(平成29年8月9日障発0809第2号)新旧対照表(案)

(傍線部分は改正部分)

新	旧
<p>障発0123第2号 平成26年1月23日 一部改正 障発0217第5号 平成27年2月17日 障発0408第7号 平成28年4月8日 障発0809第2号 平成29年8月9日 障発0527第2号 令和元年5月27日</p>	<p>障発0123第2号 平成26年1月23日 一部改正 障発0217第5号 平成27年2月17日 障発0408第7号 平成28年4月8日 障発0809第2号 平成29年8月9日</p>
<p>各 都道府県知事 殿 指定都市市長 中核市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 (公 印 省 略)</p>	<p>各 都道府県知事 殿 指定都市市長 中核市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 (公 印 省 略)</p>
<p>指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について</p> <p>(別添1)～(別添2) (略)</p> <p>(別紙)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (指定居宅介護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定重度訪問介護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定同行援護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定行動援護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定療養介護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定生活介護) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定短期入所) 別添のとおり 主眼事項及び着眼点 (指定重度障害者等包括支援) 別添のとおり</p>	<p>指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について</p> <p>(別添1)～(別添2) (略)</p> <p>(別紙)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (指定居宅介護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定重度訪問介護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定同行援護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定行動援護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定療養介護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定生活介護) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定短期入所) (略) 主眼事項及び着眼点 (指定重度障害者等包括支援) (略)</p>

主眼事項及び着眼点	(指定障害者支援施設等)	別添のとおり	(指定障害者支援施設等)	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定自立訓練(機能訓練))	別添のとおり	(指定自立訓練(機能訓練))	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定自立訓練(生活訓練))	別添のとおり	(指定自立訓練(生活訓練))	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定就労移行支援)	別添のとおり	(指定就労移行支援)	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定就労継続支援A型)	別添のとおり	(指定就労継続支援A型)	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定就労継続支援B型)	別添のとおり	(指定就労継続支援B型)	(略)
主眼事項及び着眼点	(指定就労定着支援)	別添のとおり	(新設)	
主眼事項及び着眼点	(指定自立生活援助)	別添のとおり	(新設)	
主眼事項及び着眼点	(指定共同生活援助)	別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定共同生活援助)
主眼事項及び着眼点	(指定地域移行支援)	別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定地域移行支援)
主眼事項及び着眼点	(指定地域移行支援)	別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定地域定着支援)
主眼事項及び着眼点	(指定地域定着支援)	別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定計画相談支援)
主眼事項及び着眼点	(指定計画相談支援)	別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定自立支援医療機関)
主眼事項及び着眼点	(指定自立支援医療機関)	別添のとおり		

(参考)

(改正後)

障 発 0 1 2 3 第 2 号
平成 2 6 年 1 月 2 3 日
一部改正 障 発 0 2 1 7 第 5 号
平成 2 7 年 2 月 1 7 日
障 発 0 4 0 8 第 7 号
平成 2 8 年 4 月 8 日
障 発 0 8 0 9 第 2 号
平成 2 9 年 8 月 9 日
障 発 0 5 2 7 第 2 号
令 和 元 年 5 月 2 7 日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

(公 印 省 略)

指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対する指導監査については、自立支援給付に関する業務等が適正かつ円滑に行われるよう、法令等に基づく適正な事業実施を確保するとともに、別添1「指定障害福祉サービス事業者等指導指針」及び別添2「指定障害福祉サービス事業者等監査指針」を参考に指導監査に当たられるようお願いするとともに、貴管内区市町村に対する周知方につきご配慮願いたい。

また、本通知による自立支援医療機関に対する指導等の実施に関しては、医療保険各法に基づき地方厚生局及び都道府県が行う医療監査の担当部署や、医療法に基づき都道府県、保健所設置市及び特別区が行う医療監視の担当部署とも連携の上、その円滑かつ効率的な実施に努められたい。

なお、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

(別添 1)

指定障害福祉サービス事業者等指導指針

1 目的

この指導指針は、市町村等（特別区を含み、精神通院医療に係る自立支援医療費の支給に関しては、都道府県とする。以下同じ。）が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第10条第1項の規定による自立支援給付対象サービス等（補装具の販売及び修理を除く。以下同じ。）を行う者若しくはこれらを使用する者若しくはこれらの者であった者（以下「自立支援給付対象サービス等実施者等」という。）に対して行う自立支援給付に関する文書の提出等及び都道府県知事が、自立支援給付に関して必要があると認めるときに、自立支援給付対象サービス等を行った者若しくはこれらを使用した者に対し、その行った自立支援給付対象サービス等に関し、法第11条第2項の規定により行う質問等について、基本的事項を定めることにより、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図ることを目的とする。

2 指導方針

指導は、自立支援給付対象サービス等実施者等、指定障害福祉サービス事業者若しくは当該指定に係るサービス事業所の従業者であった者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）、指定障害者支援施設等の設置者若しくは当該指定に係る施設等の従業者であった者（以下「指定障害者支援施設等設置者等」という。）、指定一般相談支援事業者若しくは当該指定に係る相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定一般相談支援事業者等」という。）、指定特定相談支援事業者若しくは当該指定に係る相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定特定相談支援事業者等」という。）、並びに指定自立支援医療機関若しくは指定自立支援医療機関の開設者若しくは管理者、医師、薬剤師、その他の従業者（以下「指定自立支援医療機関開設者等」という。）（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）に対し、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第171号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第172号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年厚生労働省令第27号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年厚生労働省令第28号）（以下「指定基準」という。）、「指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程」（平成18年厚生労働省告示第65号）、「指定自立支援医療機関（精神通院医療）療養担当規程」（平成18年厚生労働省告示第66号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費

用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第523号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第124号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第125号）並びに「厚生労働大臣が定める一単位の単価」（平成18年9月厚生労働省告示第539号）等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底させることを方針とする。

3 指導形態等

指導の形態は、通常次のとおりとする。

(1) 集団指導

集団指導は、都道府県又は市町村が、下記により、その内容に応じ一定の場所に集めて講習等の方法により行う。

- ① 指定の権限を持つ障害福祉サービス事業者等に対する指導が必要な場合
- ② 自立支援給付に関して必要があると認める場合

なお、都道府県が集団指導を実施した場合には、管内の市町村に対し、当日使用した資料を送付する等、その内容等について周知する。

また、市町村が集団指導を実施した場合には、都道府県に対し、当日使用した資料を送付する等、情報提供を行う。

(2) 実地指導

実地指導は、都道府県又は市町村が、下記により、障害福祉サービス事業者等の事業所において実地に行う。

- ① 指定の権限を持つ障害福祉サービス事業者等に対して必要があると認める場合
- ② 自立支援給付に関して必要があると認める場合

4 指導対象の選定

指導は全ての障害福祉サービス事業者等を対象とするが、重点的かつ効率的な指導を行う観点から、指導形態に応じて、次の基準に基づいて対象の選定を行う。

(1) 集団指導

- ① 新たに自立支援給付対象サービス等を開始した障害福祉サービス事業者等については、概ね1年以内に全てを対象として実施する。
- ② 自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付に係る費用の請求の内容、制度改正内容及び障害者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等に基づく指導内容に応じ選定して実施する。

(2) 実地指導

- ① 指定の権限を持つ障害福祉サービス事業者等のうち指定障害者支援施設等設置者等については、概ね2年に1度実施する。

- ② 指定の権限を持つ障害福祉サービス事業者等のうち指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等については、概ね3年に1度実施する。
- ③ その他特に都道府県又は市町村が一般指導が必要と認められる障害福祉サービス事業者等を対象に実施する。

5 指導方法等

(1) 集団指導

① 指導通知

都道府県及び市町村は、指導対象となる障害福祉サービス事業者等を決定したときは、あらかじめ集団指導の日時、場所、出席者、指導内容等を文書により当該障害福祉サービス事業者等に通知する。

② 指導方法

集団指導は、自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付に係る費用の請求の内容、制度改正内容及び障害者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について講習等の方式で行う。

なお、集団指導に欠席した障害福祉サービス事業者等には、当日使用した必要書類を送付する等、必要な情報提供に努めるものとする。

(2) 実地指導

① 指導通知

都道府県及び市町村は、指導対象となる障害福祉サービス事業者等を決定したときは、あらかじめ次に掲げる事項を文書により当該障害福祉サービス事業者等に通知する。

ただし、指導対象となる事業所において障害者虐待が疑われているなどの理由により、あらかじめ通知したのでは当該事業所の日常におけるサービスの提供状況を確認することができないと認められる場合は、指導開始時に次に掲げる事項を文書により通知するものとする。

ア 実地指導の根拠規定及び目的

イ 実地指導の日時及び場所

ウ 指導担当者

エ 出席者

オ 準備すべき書類等

② 指導方法

実地指導は、別紙「主眼事項及び着眼点」に基づき、関係書類を閲覧し、関係者からの面談方式で行う。

なお、別紙「主眼事項及び着眼点」のうち非常災害対策の非常災害には火災だけでなく水害・土砂災害等の自然災害についても含むものとする。

③ 指導結果の通知等

実地指導の結果については、改善を要すると認められた事項について、後日文

書によって指導内容の通知を行うものとする。

④ 改善報告書の提出

都道府県又は市町村は、当該障害福祉サービス事業者等に対して、文書で指摘した事項にかかる改善報告書の提出を求めるものとする。

6 監査への変更

実地指導中に以下に該当する状況を確認した場合は、実地指導を中止し、直ちに「指定障害福祉サービス事業者等監査指針」に定めるところにより監査を行うことができる。

- (1) 著しい運営基準違反が確認され、利用者及び入所者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合
- (2) 自立支援給付に係る費用の請求に誤りが確認され、その内容が、著しく不正な請求と認められる場合

7 その他

- (1) 都道府県が指導を実施した場合はその障害福祉サービス事業者等の事業活動区域に所在する市町村に対して、また、市町村が指導を実施した場合は都道府県に対して、指導結果の通知及び改善報告書の内容について情報の提供を行うとともに、出来る限り利用者保護の観点から開示を行う。
- (2) 都道府県及び市町村は、指導の実施状況について、別に定めるところにより、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課に報告を行う。

(別添 2)

指定障害福祉サービス事業者等監査指針

1 目的

この監査指針は、都道府県知事又は市町村長（特別区区長を含む。以下同じ。）が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第48条、第49条及び第50条の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者若しくは指定障害福祉サービス事業者であった者若しくは当該指定に係るサービス事業所の従業者であった者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）及び指定障害者支援施設等の設置者若しくは指定障害者支援施設等の設置者であった者若しくは当該指定に係る施設等の従業者であった者（以下「指定障害者支援施設等設置者等」という。）に対して行う自立支援給付に係る障害福祉サービス若しくは療養介護医療、法第51条の27、第51条の28及び第51条の29の規定に基づき、指定一般相談支援事業者若しくは指定一般相談支援事業者であった者若しくは当該指定に係る相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定一般相談支援事業者等」という。）、及び指定特定相談支援事業者若しくは指定特定相談支援事業者であった者若しくは当該指定に係る相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定特定相談支援事業者等」という。）に対して行う自立支援給付に係る相談支援及び都道府県知事（指定都市市長及び中核市市長を含む。）が、法第66条、第67条及び第68条の規定に基づき、指定自立支援医療機関若しくは指定自立支援医療機関の開設者若しくは管理者、医師、薬剤師、その他の従業者又は指定自立支援医療機関の開設者若しくは管理者、医師、薬剤師、その他の従業者であった者（以下「指定自立支援医療機関開設者等」という。）に対して行う自立支援給付に係る自立支援医療（以下「自立支援給付対象サービス等」という。）の内容並びに自立支援給付に係る費用の請求に関して行う監査に関する基本的事項を定めることにより、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図ることを目的とする。

2 監査方針

監査は、指定障害福祉サービス事業者等、指定障害者支援施設等設置者等、指定一般相談支援事業者等、指定特定相談支援事業者等及び指定自立支援医療機関開設者等（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）の自立支援給付対象サービス等の内容等について、法第49条、第50条、第51条の28、第51条の29、第67条及び第68条に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。

3 監査対象となる障害福祉サービス事業者等の選定基準

監査は、下記に示す情報を踏まえて、指定基準違反等の確認について必要があると

認める場合に行うものとする。

(1) 要確認情報

- ① 通報・苦情・相談等に基づく情報
- ② 市町村、相談支援事業等へ寄せられる苦情
- ③ 自立支援給付の請求データ等の分析から特異傾向を示す事業者

(2) 実地指導において確認した情報

法第10条第1項及び第11条第2項により指導を行った市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は都道府県が障害福祉サービス事業者等について確認した指定基準違反等

4 監査方法等

(1) 報告等

指定権限のある都道府県知事又は市町村長は、指定基準違反等の確認について必要があると認めるときは、障害福祉サービス事業者等に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該障害福祉サービス事業者等の当該指定に係るサービス事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査（以下「実地検査等」という。）を行うものとする。なお、指定権限のない市町村長が実地検査等を行う場合は次によるものとする。

- ① 市町村長は、指定障害福祉サービス事業者等、指定障害者支援施設等設置者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等について実地検査等を行う場合、事前に実施する旨の情報提供を指定権限のある都道府県知事又は市町村長に対し行うものとする。

なお、自立支援給付対象サービス等に関して、複数の市町村に関係がある場合には、都道府県が総合的な調整を行うものとする。

- ② 市町村長は、指定基準違反等と認めるときは、文書によって指定権限のある都道府県知事又は市町村長に通知を行うものとする。なお、都道府県知事と市町村長が同時に実地検査等を行っている場合には、通知を省略することができるものとする。
- ③ 指定権限のある都道府県知事又は市町村長は、②の通知があったときは、すみやかに以下の（3）～（5）に定める措置をとるものとする。

(2) 監査結果の通知等

監査の結果、改善勧告にいたらない軽微な改善を要すると認められた事項については、後日文書によってその旨の通知を行うとともに、当該障害福祉サービス事業者等に対して、文書で通知した事項について、文書により報告を求めるものとする。

(3) 行政上の措置

指定権限のある都道府県知事及び市町村長は、指定基準違反等が認められた場合

には、法第49条、第50条、第51条の28、第51条の29、第67条及び第68条に定める「勧告、命令等」、「指定の取消し等」の規定に基づき行政上の措置を機動的に行うものとする。

① 勧告

障害福祉サービス事業者等に法第49条第1項から第3項まで、第51条の28第1項から第3項まで、又は第67条第1項に定める指定基準違反の事実が確認された場合、当該障害福祉サービス事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準を遵守すべきことを勧告することができる。

これに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

当該障害福祉サービス事業者等は、勧告を受けた場合は期限内に文書により報告を行うものとする。

② 命令

障害福祉サービス事業者等が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該障害福祉サービス事業者等に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命令することができる。

命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。

当該障害福祉サービス事業者等は、命令を受けた場合は期限内に文書により報告を行うものとする。

③ 指定の取消等

指定基準違反等の内容等が、法第50条第1項各号、同条第3項で準用する同条第1項各号（第12号を除く）、第51条の29第1項並びに第2項、及び第68条第1項各号のいずれかに該当する場合においては、当該障害福祉サービス事業者等（のぞみの園を除く。）に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（以下「指定の取消等」という。）ができる。

（4）聴聞等

監査の結果、当該障害福祉サービス事業者等が命令又は指定の取消等の処分（以下「取消処分等」という。）に該当すると認められる場合は、監査後、取消処分等の予定者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。

ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

（5）経済上の措置

① 勧告、命令、指定の取消等を行った場合に、自立支援給付の全部又は一部について当該自立支援給付に関係する市町村（精神通院医療に係る自立支援医療費の支給に関しては都道府県とする。）に対し、法第8条第1項に基づく不正利得の徴収（返還金）として徴収を行うよう指導するものとする。

② 命令又は指定の取消等を行った場合には、原則として、法第8条第2項の規定に

より、当該障害福祉サービス事業者等に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に100分の40を乗じて得た額を支払わせるよう指導するものとする。

5 その他

- (1) 都道府県が監査を実施した場合はその障害福祉サービス事業者等の事業活動区域に所在する市町村に対して、また、市町村が監査を実施した場合は都道府県に対して、監査結果の通知及び処分等の内容について情報の提供を行う。
- (2) 都道府県及び市町村は、監査及び行政措置の実施状況について、別に定めるところにより、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課に報告を行う。

別紙「主眼事項及び着眼点」 略

障発0527第3号

令和元年5月27日

都道府県知事
各指定都市市長 殿
児童相談所設置市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

(公 印 省 略)

「指定障害児通所支援事業者等の指導監査について」の一部改正について

指定障害児通所支援事業者等の指導監査については、「指定障害児通所支援事業者等の指導監査について」（平成26年3月28日障発0328第4号）に基づき、実施されているところであるが、今般、その一部を別添新旧対照表のとおり改正し、令和元年5月27日から適用することとしたので、通知する。

なお、この通知は、地方自治法（平成22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。



新 旧 対 照 表

「指定障害児通所支援事業者等の指導監査について」(平成29年8月9日障発08098第3号)新旧対照表(案)

(傍線部分は改正部分)

新	旧
<p>障発0328第4号 平成26年3月28日 一部改正 障発1226第4号 平成26年12月26日 障発0408第8号 平成28年4月8日 障発0809第3号 平成29年8月9日 障発0527第3号 令和元年5月27日</p> <p>各 都道府県知事 指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 (公 印 省 略)</p> <p>指定障害児通所支援事業者等の指導監査について</p> <p>(別添1) 指定障害児通所支援等事業者等指導指針</p> <p>1 目的 この指導指針は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)が児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第21条の5の2第1項に規定する指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくはこれらの従業員であった者(以下「指定障害児通所支援事業者等」という。)、法第24条の15第1項に規定する指定障害児入所施設の設置者、当該指定障害児入所施設等の長その他の従業員</p>	<p>障発0328第4号 平成26年3月28日 一部改正 障発1226第4号 平成26年12月26日 障発0408第8号 平成28年4月8日 障発0809第3号 平成29年8月9日</p> <p>各 都道府県知事 指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 (公 印 省 略)</p> <p>指定障害児通所支援事業者等の指導監査について</p> <p>(別添1) 指定障害児通所支援等事業者等指導指針</p> <p>1 目的 この指導指針は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)が児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第21条の5の2第1項に規定する指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくはこれらの従業員であった者(以下「指定障害児通所支援事業者等」という。)、法第24条の15第1項に規定する指定障害児入所施設の設置者、当該指定障害児入所施設等の長その他の従業員</p>

である者若しくはこれらの者であった者（以下「指定障害児入所施設設置者等」という。）又は第24条の3第1項に規定する指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者等であった者若しくはこれらの従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）（以下「指定障害児通所支援等事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかると指定障害児通所支援、指定入所支援又は指定障害児相談支援（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容に関する指導に関し、法第24条の15、第57条の3の2若しくは第57条の3の3の規定により行う質問等について、基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2～7 (略)

(別添2)

指定障害児通所支援等事業者等監査指針

1 目的

この監査指針は、都道府県知事又は市町村長（特別区区长を含む。以下同じ。）が、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の22、第21条の5の23若しくは第21条の5の24の規定に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくは当該指定障害児通所支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児通所支援事業者等」という。）（法第24条の15、第24条の16若しくは第24条の17の規定に基づき、指定障害児入所施設等の設置者、指定障害児入所施設等の長その他の従業者（以下「指定障害児入所施設等設置者等」という。）又は法第24条の34、第24条の35若しくは第24条の36の規定に基づき、指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者であった者若しくは当該指定障害児相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかると指定障害児通所支援、指定入所支援若しくは指定障害児相談支援等（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容又は障害児支援給付費等に係る費用の請求に関する監査に関する基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2 監査方針

監査は、指定障害児入所施設等設置者等に対する「一般監査」と指定障害児通所支援事業者等、指定障害児入所施設等設置者等及び指定障害児相談支援事業者等に対する「特

である者若しくはこれらの者であった者（以下「指定障害児入所施設設置者等」という。）又は第24条の3第1項に規定する指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者等であった者若しくはこれらの従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）（以下「指定障害児通所支援等事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかると指定障害児通所支援、指定入所支援又は指定障害児相談支援（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容に関する指導に関し、法第24条の15、第57条の3の2若しくは第57条の3の3の規定により行う質問等について、基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2～7 (略)

(別添2)

指定障害児通所支援等事業者等監査指針

1 目的

この監査指針は、都道府県知事又は市町村長（特別区区长を含む。以下同じ。）が、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の21、第21条の5の22若しくは第21条の5の23の規定に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくは当該指定障害児通所支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児通所支援事業者等」という。）（法第24条の15、第24条の16若しくは第24条の17の規定に基づき、指定障害児入所施設等の設置者、指定障害児入所施設等の長その他の従業者（以下「指定障害児入所施設等設置者等」という。）又は法第24条の34、第24条の35若しくは第24条の36の規定に基づき、指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者であった者若しくは当該指定障害児相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかると指定障害児通所支援、指定入所支援若しくは指定障害児相談支援等（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容又は障害児支援給付費等に係る費用の請求に関する監査に関する基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2 監査方針

監査は、指定障害児入所施設等設置者等に対する「一般監査」と指定障害児通所支援事業者等、指定障害児入所施設等設置者等及び指定障害児相談支援事業者等に対する「特

<p>別監査」とし、特別監査は、指定障害児通所支援等事業者等の指定障害児通所支援等の内容等について、第21条の5の23、第21条の5の24、第24条の16、第24条の17、第24条の35若しくは第24条の36に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、その疑いがあるとは障害児支援給付費等に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。</p>	<p>3 (略)</p> <p>4 監査方法等</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 行政上の措置</p> <p>指定権限のある都道府県知事は、指定基準違反等が認められた場合には、法第21条の5の23、第21条の5の24、第24条の16、第24条の17、第24条の35及び第24条の36「勧告、命令等」、「指定の取消し等」の規定に基づき行政上の措置を機動的に行うものとする。</p> <p>① 勧告</p> <p>指定障害児通所支援等事業者等に法第21条の5の23第1項から第3項まで、第24条の16第1項から第3項まで、又は第24条の35第1項から第3項までに定める指定基準違反の事実が確認された場合、当該指定障害児通所支援等事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準を遵守すべきことを勧告することができる。</p> <p>これに従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>② (略)</p> <p>③ 指定の取消等</p> <p>指定基準違反等の内容等が、法第21条の5の24第1項各号、第24条の17第1項各号及び第24条の36第1項各号のいずれかに該当する場合には、当該指定障害児通所支援等事業者等に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（以下「指定の取消等」という。）ができる。</p> <p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(別紙)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (児童発達支援) 別添のとおり</p> <p>主眼事項及び着眼点 (医療型児童発達支援) 別添のとおり</p> <p>主眼事項及び着眼点 (放課後等デイサービス) 別添のとおり</p> <p>主眼事項及び着眼点 (居宅訪問型児童発達支援) 別添のとおり</p>
---	---	---

<p>別監査」とし、特別監査は、指定障害児通所支援等事業者等の指定障害児通所支援等の内容等について、第21条の5の22、第21条の5の23、第24条の16、第24条の17、第24条の35若しくは第24条の36に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、その疑いがあるとは障害児支援給付費等に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。</p>	<p>3 (略)</p> <p>4 監査方法等</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 行政上の措置</p> <p>指定権限のある都道府県知事は、指定基準違反等が認められた場合には、法第21条の5の22、第21条の5の23、第24条の16、第24条の17、第24条の35及び第24条の36「勧告、命令等」、「指定の取消し等」の規定に基づき行政上の措置を機動的に行うものとする。</p> <p>① 勧告</p> <p>指定障害児通所支援等事業者等に法第21条の5の22第1項から第3項まで、第24条の16第1項から第3項まで、又は第24条の35第1項から第3項までに定める指定基準違反の事実が確認された場合、当該指定障害児通所支援等事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準を遵守すべきことを勧告することができる。</p> <p>これに従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>② (略)</p> <p>③ 指定の取消等</p> <p>指定基準違反等の内容等が、法第21条の5の23第1項各号、第24条の17第1項各号及び第24条の36第1項各号のいずれかに該当する場合には、当該指定障害児通所支援等事業者等に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（以下「指定の取消等」という。）ができる。</p> <p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(別紙)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (児童発達支援) (略)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (医療型児童発達支援) (略)</p> <p>主眼事項及び着眼点 (放課後等デイサービス) (略)</p> <p>(新設)</p>
---	---	--

主眼事項及び着眼点	(保育所等訪問支援) 別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(保育所等訪問支援) (略)
主眼事項及び着眼点	(福祉型障害児入所施設) 別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(福祉型障害児入所施設) (略)
主眼事項及び着眼点	(医療型障害児入所施設) 別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(医療型障害児入所施設) (略)
主眼事項及び着眼点	(指定障害児相談支援) 別添のとおり	主眼事項及び着眼点	(指定障害児相談支援) (略)

(参考)

(改正後)

障 発 0 3 2 8 第 4 号
平成 2 6 年 3 月 2 8 日
一部改正 障 発 1 2 2 6 第 4 号
平成 2 6 年 1 2 月 2 6 日
障 発 0 4 0 8 第 8 号
平成 2 8 年 4 月 8 日
障 発 0 8 0 9 第 3 号
平成 2 9 年 8 月 9 日
障 発 0 5 2 7 第 3 号
令和 元 年 5 月 2 7 日

都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長 殿
児童相談所設置市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

(公 印 省 略)

指定障害児通所支援事業者等の指導監査について

児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号。以下「法」という。）に基づく指定障害児通所支援事業者等、指定障害児入所施設等の設置者等及び指定障害児相談支援事業者等に対する指導監査については、障害児通所給付費、障害児入所給付費及び障害児相談支援給付費に関する業務等が適正かつ円滑に行われるよう、法令等に基づく適正な事業実施を確保するとともに、別添 1 「指定障害児通所支援事業者等指導指針」及び別添 2 「指定障害児通所支援事業者等監査指針」を参考に指導監査に当たられるようお願いするとともに、貴管内区市町村に対する周知方につきご配慮願いたい。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

(別添 1)

指定障害児通所支援等事業者等指導指針

1 目的

この指導指針は、都道府県及び市町村（特別区を含む。）が児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 21 条の 5 の 2 第 1 項に規定する指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくはこれらの従業者であった者（以下「指定障害児通所支援事業者等」という。）、法第 24 条の 15 第 1 項に規定する指定障害児入所施設の設置者、当該指定障害児入所施設等の長その他の従業者である者若しくはこれらの者であった者（以下「指定障害児入所施設設置者等」という。）又は第 24 条の 34 第 1 項に規定する指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者であった者若しくはこれらの従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）（以下「指定障害児通所支援等事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかる指定障害児通所支援、指定入所支援又は指定障害児相談支援（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容に関する指導に関し、法第 24 条の 15、第 57 条の 3 の 2 若しくは第 57 条の 3 の 3 の規定により行う質問等について、基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2 指導方針

指導は、指定障害児通所支援等事業者等に対し、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 15 号）、「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 16 号）若しくは「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 29 号）（以下「指定基準」という。）、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号）、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年厚生労働省告示第 123 号）若しくは「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年厚生労働省告示第 126 号）又は「厚生労働大臣が定める一単位の単価」（平成 24 年厚生労働省告示第 128 号）等に定める指定障害児通所支援、指定入所支援若しくは指定障害児相談支援の取扱い又は障害児通所給付費、障害児入所給付費若しくは障害児相談支援給付費に係る費用の請求に関する事項について周知徹底させることを方針とする。

3 指導形態等

指導の形態は、通常次のとおりとする。

(1) 集団指導

集団指導は、都道府県又は市町村が、下記により、その内容に応じ一定の場所に集めて講習等の方法により行う。

- ① 指定の権限を持つ指定障害児通所支援等事業者等に対する指導が必要な場合
- ② 障害児支援給付費等に関して必要があると認める場合

なお、都道府県が集団指導を実施した場合には、管内の市町村に対し、当日使用した資料を送付する等、その内容等について周知する。

また、市町村が集団指導を実施した場合には、都道府県に対し、当日使用した資料を送付する等、情報提供を行う。

(2) 実地指導

実地指導は、都道府県又は市町村が、下記により、指定障害児通所支援等事業者等の事業所において実地に行う。

- ① 指定の権限を持つ指定障害児通所支援等事業者等に対して必要があると認める場合
- ② 障害児支援給付費等に関して必要があると認める場合

4 指導対象の選定

指導は全ての指定障害児通所支援等事業者等を対象とするが、重点的かつ効率的な指導を行う観点から、指導形態に応じて、次の基準に基づいて対象の選定を行う。

(1) 集団指導

- ① 新たに指定障害児通所支援等を開始した指定障害児通所支援等事業者等については、概ね1年以内に全てを対象として実施する。
- ② 指定障害児通所支援等の取扱い、障害児支援給付費等に係る費用の請求の内容、制度改正内容及び障害児虐待事案をはじめとした過去の指導事例等に基づく指導内容に応じ選定して実施する。

(2) 実地指導

- ① 指定の権限を持つ指定障害児通所支援事業者等及び指定障害児相談支援事業者等を対象に概ね3年に1度実施する。
- ② その他特に都道府県又は市町村が一般指導が必要と認められる指定障害児通所支援等事業者等を対象に実施する。

5 指導方法等

(1) 集団指導

① 指導通知

都道府県及び市町村は、指導対象となる指定障害児通所支援等事業者等を決定したときは、あらかじめ集団指導の日時、場所、出席者、指導内容等を文書により当該指定障害児通所支援等事業者等に通知する。

② 指導方法

集団指導は、指定障害児通所支援等の取扱い、障害児支援給付費等に係る費用

の請求の内容、制度改正内容及び障害児虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について講習等の方式で行う。

なお、集団指導に欠席した指定障害児通所支援等事業者等には、当日使用した必要書類を送付する等、必要な情報提供に努めるものとする。

(2) 実地指導

① 指導通知

都道府県及び市町村は、指導対象となる指定障害児通所支援等事業者等を決定したときは、あらかじめ次に掲げる事項を文書により当該指定障害児通所支援等事業者等に通知する。

ただし、指導対象となる事業所において障害児虐待が疑われているなどの理由により、あらかじめ通知したのでは当該事業所の日常におけるサービスの提供状況を確認することができないと認められる場合は、指導開始時に次に掲げる事項を文書により通知するものとする。

ア 実地指導の根拠規定及び目的

イ 実地指導の日時及び場所

ウ 指導担当者

エ 出席者

オ 準備すべき書類等

② 指導方法

実地指導は、別紙「主眼事項及び着眼点」に基づき、関係書類を閲覧し、関係者からの面談方式で行う。

なお、別紙「主眼事項及び着眼点」のうち非常災害対策の非常災害には火災だけでなく水害・土砂災害等の自然災害についても含むものとする。

③ 指導結果の通知等

実地指導の結果については、改善を要すると認められた事項について、後日文書によって指導内容の通知を行うものとする。

④ 改善報告書の提出

都道府県又は市町村は、当該指定障害児通所支援等事業者等に対して、文書で指摘した事項にかかる改善報告書の提出を求めるものとする。

6 監査への変更

実地指導中に以下に該当する状況を確認した場合は、実地指導を中止し、直ちに「指定障害児通所支援等事業者等監査指針」に定めるところにより監査を行うことができる。

- (1) 著しい運営基準違反が確認され、利用者及び入所者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合
- (2) 障害児支援給付費等に係る費用の請求に誤りが確認され、その内容が、著しく不正な請求と認められる場合

7 その他

- (1) 都道府県が指導を実施した場合はその指定障害児通所支援等事業者等の事業活動区域に所在する市町村に対して、また、市町村が指導を実施した場合は都道府県に対して、指導結果の通知及び改善報告書の内容について情報の提供を行うとともに、出来る限り利用者保護の観点から開示を行う。
- (2) 都道府県及び市町村は、指導の実施状況について、別に定めるところにより、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課に報告を行う。

(別添2)

指定障害児通所支援等事業者等監査指針

1 目的

この監査指針は、都道府県知事又は市町村長（特別区区長を含む。以下同じ。）が、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の22、第21条の5の23若しくは第21条の5の24の規定に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児通所支援事業者であった者若しくは当該指定障害児通所支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児通所支援事業者等」という。）、法第24条の15、第24条の16若しくは第24条の17の規定に基づき、指定障害児入所施設等の設置者、指定障害児入所施設等の長その他の従業者（以下「指定施設設置者等」という。）である者若しくは指定施設設置者等であった者（以下「指定障害児入所施設等設置者等」という。）又は法第24条の34、第24条の35若しくは第24条の36の規定に基づき、指定障害児相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者であった者若しくは当該指定障害児相談支援事業所の従業者であった者（以下「指定障害児相談支援事業者等」という。）（以下「指定障害児通所支援等事業者等」という。）の行う障害児通所給付費等、障害児入所給付費等又は障害児相談支援給付費等（以下「障害児支援給付費等」という。）にかかる指定障害児通所支援等、指定入所支援等若しくは指定障害児相談支援等（以下「指定障害児通所支援等」という。）の内容又は障害児支援給付費等に係る費用の請求に関して行う監査に関する基本的事項を定めることにより、指定障害児通所支援等の質の確保及び障害児支援給付費等の適正化を図ることを目的とする。

2 監査方針

監査は、指定障害児入所施設等設置者等に対する「一般監査」と指定障害児通所支援事業者等、指定障害児入所施設等設置者等及び指定障害児相談支援事業者等に対する

「特別監査」とし、特別監査は、指定障害児通所支援等事業者等の指定障害児通所支援等の内容等について、第21条の5の23、第21条の5の24、第24条の16、第24条の17、第24条の35若しくは第24条の36に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、その疑いがあると認められる場合又は障害児支援給付費等に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。

3 監査対象となる指定障害児通所支援等事業者等の選定基準

(1) 一般監査は、おおむね2年に1度実施するものとする。

(2) 特別監査は、下記に示す情報を踏まえて、指定基準違反等の確認について必要があると認める場合に行うものとする。

① 要確認情報

ア 通報・苦情・相談等に基づく情報

イ 市町村、相談支援事業等へ寄せられる苦情

ウ 障害児支援給付費等の請求データ等の分析から特異傾向を示す事業者

② 実地指導において確認した情報

法第57条の3若しくは第57条の3の2若しくは第57条の3の3若しくは第57条の4により指導を行った市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は都道府県が指定障害児通所支援等事業者等について確認した指定基準違反等

4 監査方法等

一般監査については「指定障害児通所支援等事業者等指導指針」の実地指導に準じて実施するものとし、特別監査については次により実施するものとする。

(1) 報告等

指定権限のある都道府県知事又は市町村長は、指定基準違反等の確認について必要があると認めるときは、指定障害児通所支援等事業者等に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは指定障害児通所支援等の当該指定に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査（以下「実地検査等」という。）を行うものとする。

なお、指定権限のない市町村長が実地検査等を行う場合は次によるものとする。

① 市町村長は、指定障害児通所支援等事業者等について実地検査等を行う場合、事前に実施する旨の情報提供を指定権限のある都道府県知事に対し行うものとする。

なお、指定障害児通所支援等に関して、複数の市町村に関係がある場合には、都道府県が総合的な調整を行うものとする。

② 市町村長は、指定基準違反等と認めるときは、文書によって指定権限のある都道府県知事に通知を行うものとする。なお、都道府県知事と市町村長が同時に実地検査等を行っている場合には、通知を省略することができるものとする。

③ 指定権限のある都道府県知事は、②の通知があったときは、すみやかに以下の(3)～(5)に定める措置をとるものとする。

(2) 監査結果の通知等

監査の結果、改善勧告にいたらない軽微な改善を要すると認められた事項については、後日文書によってその旨の通知を行うとともに、当該指定障害児通所支援等事業者等に対して、文書で通知した事項について、文書により報告を求めるものとする。

(3) 行政上の措置

指定権限のある都道府県知事は、指定基準違反等が認められた場合には、法第21条の5の23、第21条の5の24、第24条の16、第24条の17、第24条の35及び第24条の36「勧告、命令等」、「指定の取消し等」の規定に基づき行政上の措置を機動的に行うものとする。

① 勧告

指定障害児通所支援等事業者等に法第21条の5の23第1項から第3項まで、第24条の16第1項から第3項まで、又は第24条の35第1項から第3項までに定める指定基準違反の事実が確認された場合、当該指定障害児通所支援等事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準を遵守すべきことを勧告することができる。

これに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

② 命令

指定障害児通所支援等事業者等が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定障害児通所支援等事業者等に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命令することができる。

命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。

③ 指定の取消等

指定基準違反等の内容等が、法第21条の5の24第1項各号、第24条の17第1項各号及び第24条の36第1項各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児通所支援等事業者等に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（以下「指定の取消等」という。）ができる。

(4) 聴聞等

監査の結果、当該指定障害児通所支援等事業者等が命令又は指定の取消等の処分（以下「取消処分等」という。）に該当すると認められる場合は、監査後、取消処分等の予定者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。

ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

(5) 経済上の措置

- ① 勧告、命令、指定の取消等を行った場合に、障害児支援給付費等の全部又は一部について当該障害児支援給付費等に関係する市町村に対し、法第57条の2第1項に基づく不正利得の徴収（返還金）として徴収を行うよう指導するものとする。
- ② 命令又は指定の取消等を行った場合には、原則として、法第57条の2第2項並びに同条第4項の規定により、当該指定障害児通所支援等事業者等に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に100分の40を乗じて得た額を支払わせるよう指導するものとする。

5 その他

- (1) 都道府県が監査を実施した場合はその指定障害児通所支援等事業者等の事業活動区域に所在する市町村に対して、また、市町村が監査を実施した場合は都道府県に対して、監査結果の通知及び処分等の内容について情報の提供を行う。

(2) 都道府県及び市町村は、監査及び行政措置の実施状況について、別に定めるところにより、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課に報告を行う。

別紙「主眼事項及び着眼点」 略

